平成 19 年度 **事務事業マネジメントシート** 作成日 平成 19 年 7 月 3 日作成 点検日 平成 19 年 7 月 5 日作成

	+ 7	7. 古 光 7	31.77 — A	₩ ₩ ₩ ₩	かり 々 任 本 米 口				88.*		# N/C = 11 15 18 1 1 1 1
	事務事業名 郡市学校教職員各種事業団体参画事業				□ マニフェスト 		☑ 全庁村	黄断課題関連			
	Į	汝策名	総			づくりが	属部 教育委員	会	所属課 学	校教育課	
施策名 計画			画 2	2 義	務教育の充実		所	属係 学務指導	享班	課長名 合	志良一
	基2	本事業名	体 系 8	15 指	導力の向上		担	当者名 古荘一七	<u>h</u>	電話番号 (内線)	
	予	算科目	会計 0 1	款	項 目 事 0 2 0 1	業	法	令根拠 なし			
	事	業期間		年度の	<i>→</i>	単年度繰返 ┗ 開始年		度 ~) ┗(艮定複数年度→全 年度		し量を記入 年度)
事	務事	事業の概要(具体的	的なやり	り方、手順、詳約		及 要数年度事業は			間限定複数年度 <i>0</i>	1 124 /
郡(貧事)	市務の建立	の内容) 支払い事務	学校体				が教育の振興を 中学校英語暗唱		量人正件	国庫支出会 都道府県支出会 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人 延べ費計(B) 人件費計(B)	① 数 0
<u> </u>	現	状把握の部	(DO)						1 11 /	// (A) 1 (0
18 郡興 19 ② 各 3 各 4 指	(1) 事務事業の目的と指標 ① 手段(主な活動) 18年度実績(18年度に行った主な活動) 郡市内の児童生徒が参加する各種大会等の企画運営を行い、郡市の教育の振興を図った 19年度計画(19年度に計画している主な活動) ○ 日18年度に同じ ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 各小中学校教職員 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 各小中学校教職員 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 各種大会等の企画運営を行い、郡市の教育の振興を図ってもらう ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 指導力が身につく ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 指導力が身につく ⑤ 活動指標(津務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 アプト会等の開催が教育振興につながったと感じる教職員の割合 %										
(2)	総	事業費∙指標	票等の		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22 年度
L				単位	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	(目標)	(最終目標)
也	事業	財 国庫支 財 都道府県	_{支出金} 債 他	千円 千円 千円			0 0 0	0 0 0	0 0 0 0		0 0 0 0 0 0
入	ᆺ	一般其		千円	0		836	836	836	83	
量	人	事業費計 正規職員従	<u>(A)</u> 事人数	人	0	0	836	836 3	836	83	3 3 3
	件	延べ業務	時間	時間			6	6	6		6
	費	人件費計 -タルコスト(A		千円	0	0	24 860	24 860	24 860	86	24 24 60 860
H		メルコヘト(A	ア	日	0		000	000	000	80	000
活動指標		舌動指標	<u>イ</u> ウ								
			ア	人			360	360	360	3	60 360
	2	対象指標	<u>イ</u> ウ								
				%			(未把握)				
	F		ア イ ウ								
\vdash			<u>ワ</u> ア	%							
	上化	立成果指標	イウ								
1			ーー							Ī	

合志市

	事務事業の環境変化・住民意見	
(1)	この事務事業を開始したきっかり	けは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
郡	市内の児童生徒が参加する各種大会	等の企画運営を行い、郡市の教育の振興を図るため開始された
<u></u>	東敦東衆太阪川娄/丹辺/社会 妻	「や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
	事務事業を取り替く状況(対象を 化なし	で依拠法令等力はとう変化しているが、開始時期あるいは5年前と比べてとう変わったのか?
及	ID'40	
(3)	この事務事業に対して関係者(作	主民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
	になし	
2	評価の部(SEE) * 原則は事後評	F価、ただし複数年度事業は途中評価
	①政策体系との整合性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
		☑ 結びついている ⇒【理由】 🕽
	この事務事業の目的は市の政策体	各種大会等の企画運営を行い、郡市の教育の振興を図ってもらうことは、義務教育の振興につながるので政
	系に結びつくか?意図することが結	策体系に結びついている
	果に結びついているか?	
_		
目的	② 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
妥 当	なぜこの事業を市が行わなければ	教育の振興は、学校設置者の市の義務である
三世	ならないのか?税金を投入して、達	
性評	成する目的か?	
计価		
ТШ	③ 対象・意図の妥当性	見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
		☑ 適切である ⇒【理由】 🔂
	対象を限定・追加すべきか?意図を	対象・意図とも現状で妥当である
	限定・拡充すべきか?	
	④ 成果の向上余地	□ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	h = / / / / / - A / / / - /	□ 向上余地がない ⇒【理由】 つ
	成果を向上させる余地はあるか?	現状で十分であるが、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	成果の現状水準とあるべき水準と の差異はないか?何が原因で成果	
	向上が期待できないのか?	
_	⑤ 廃止・休止の成果への影響	□ 影響無 ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有	東変東業を廃止。仕止した担合の影	☑ 影響有 ⇒【その内容】 → 「ファイン・ブァイン・ファスラー・オールの影響はよう。
纫	響の有無とその内容は?	各種大会の実施についてスムーズに行えなくなるので廃止・休止の影響は大きい
評価		
1Ш	 ⑥ 類似事業との統廃合・連携	□ 他に手段がある 🗣 (具体的な手段, 事務事業)
	の可能性	
	目的を達成するには、この事務事業	 □ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ラ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	以外他に方法はないか?類似事業	□ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
	との統廃合ができるか?類似事業と	
	の連携を図ることにより、成果の向	同じの外の手来はなる
	上が期待できるか?	▼ 他に手段がない ⇒【理由】
	- ⑦ 事業費の削減余地	□ 削減余地がある ⇒【理由】 → ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	O TORRESTIMATE	□ 削減余地がない ⇒【理由】 □
	成果を下げずに事業費を削減でき	必要最低限の事業費であり削減余地はない
	ないか?(仕様や工法の適正化、住	
٠.	民の協力など)	
効		
率性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削	□ 削減余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
1生	減余地	
評価		必要最低限の業務時間であり削減余地はない
価	減できないか?成果を下げずにより	AND STATE AND AND SANTING SANTING PROPERTY OF THE PROPERTY OF
	正職員以外の職員や委託でできな	
	いか?(アウトソーシングなど)	
,,	⑨ 受益機会・費用負担の適正	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 つ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
公 平	化余地	✓ 公平・公正である ⇒【理由】
半	事業の内容が一部の受益者に偏っ	この事業により一部の個人又は団体が利益を得ることはない。
性評	ていて不公平ではないか?受益者	
評	負担が公平・公正になっているか?	
価		

事務事業名	郡市学校教職員各種事	事業団体参画事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
3 評価結果の総括と(1) 1次評価者として(<u>と今後の方向性(次年度</u> の評価結果	計画と予算への反映		N) 2)全体総括(振り返り	」 反省点)	
① 目的妥当性		□ 見直し余地あり		-/ 1 10 10 10 20 20 20		
② 有効性	☑ 適切	□ 見直し余地あり				
③ 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	7			
④ 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり				
	向性(改革改善案)・・・・複 ■ 目的再設定 効率性改善) ■ 事業 で特に改革改善をしない)	■ 事業統廃合・連携 きのやり方改善(公平性で	改善)	のやり方改善(有効性		4) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下 × ×
□ 記述不足で		だ段階で選択)				
□ 記述は十分 ②評価の客観性 □ 客観性を欠 □ 一部に客観		いる(事務事業の問題 る	点、課)	
(2) 2次評価者として	の評価結果		(3) 評価結果の根拠。	と理由	
① 目的妥当性	□ 適切	□ 見直し余地あり				
② 有効性	□ 適切	□ 見直し余地あり	<u> </u>			
③ 効率性	□ 適切	□ 見直し余地あり				
④ 公平性	□ 適切	□ 見直し余地あり				
	効率性改善)	■ 事業統廃合・連携 そのやり方改善(公平性を		のやり方改善(有効性		5) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 持 低 下 × ×
(6) その他2次評価会	会議で指摘された事項					